



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所 東
 コード番号 2816 URL https://www.daisho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 松本 洋助
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 松本 俊一 (TEL) 092-611-9340
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,673	3.9	861	7.8	870	5.2	561	5.3
2021年3月期	21,812	—	798	—	827	—	533	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	58.21	—	6.4	5.7	3.8
2021年3月期	55.27	—	6.4	5.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前年増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,664	8,949	57.1	927.13
2021年3月期	15,115	8,574	56.7	888.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,949百万円 2021年3月期 8,574百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,102	△354	△562	2,831
2021年3月期	1,966	△635	△671	2,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	173	32.6	2.1
2022年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	173	30.9	2.0
2023年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		32.2	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	2.7	350	△38.1	350	△38.5	220	△42.1	22.79
通期	23,200	2.3	850	△1.3	850	△2.4	540	△3.9	55.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	9,868,800 株	2021年3月期	9,868,800 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	216,088 株	2021年3月期	216,088 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	9,652,712 株	2021年3月期	9,652,712 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(退職給付引関係)	17
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で、前事業年度との比較・分析を行っております。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や活動制限の緩和等により、一時期において持ち直しの動きも見られましたが、新たな変異株による感染再拡大、原油や原材料価格が上昇するなど、先行き不透明な状況となりました。

食品業界におきましては、昨今の生活スタイルの変化や消費者の購買行動の変化を背景として、家庭内で消費される食品に対する底堅い需要に支えられている一方で、当社を取り巻く経営環境については原材料価格の高騰に加え、原油高や円安といった複合的な要因によって物流費などの各種コストが上昇基調にあることもあり、引き続き厳しい局面が続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社は、2022年3月期までの中期経営計画の最終年度にあたり、「主力製品の集中販売」、「業務用製品のさらなる飛躍」、「新製品の開発」、「次世代の組織づくり」という4つの基本方針に沿い、その実現に向けた重点施策に取り組み、収益構造の改革と持続的成長を追求してまいりました。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群の小売用製品においては、新型コロナウイルス感染症拡大による家庭内での食事機会の高まりが継続するものの、前年の同時期に見られた需要急拡大の反動減の影響を受けました。そのようななか、ロングセラー製品『焼肉一番』の復刻版『焼肉一番 CLASSIC』が積極的なプロモーションやWeb CMの展開等により、売上が牽引いたしました。鍋スープでは、通年製品化に向け「春鍋」「夏鍋」をキーワードとし、季節に合わせたメニュー提案やSNSキャンペーンの展開を推進いたしました。また『博多もつ鍋スープ』が発売30周年を迎えたことから、さらなる拡販およびブランド認知度向上を目的に、有名タレントを起用したWeb CM、テレビCM、SNSキャンペーンなどのプロモーションを積極的に展開いたしました。新製品では、人気ラーメン店の監修による「名店監修鍋スープ」、もつ鍋の本場・福岡の有名店の監修によるもつ鍋スープ、野菜ソムリエの資格を有する当社社員の監修による「野菜ソムリエ監修」の鍋スープなど、「監修」をキーワードとした創意に富んだアイテムを投入し、ラインアップを拡充いたしました。このなかでも、濃厚なとんこつと辛味噌の旨みで人気のラーメンを鍋スープで再現した『名店監修鍋スープ 一風堂博多とんこつ赤丸新味』などの「名店監修鍋スープ」が好調に推移し、大きく売上が牽引しました。業務用製品では、新規開拓への取り組みを継続するなか、家庭内の食事機会の高まりの継続と惣菜市場の回復の影響もあり、精肉向け・総菜向けのソースやたれが伸長しました。この結果、売上高は164億20百万円（前期比105.8%）となりました。

粉体調味料群においては、惣菜向けの業務用製品が好調に売上が伸びましたが、『味・塩こしょう』を中心とした小売用製品は前年度の需要急拡大の反動の影響を受けました。この結果、売上高は38億58百万円（前期比98.2%）となりました。

その他調味料群においては、「スープはるさめ」シリーズの新製品『機能性表示食品 GABA配合スープはるさめ』に加え、栄養豊富なオートミールを用いた、お湯を注ぐだけで簡単に作れる「オートミールde」シリーズ2品を投入し、即食製品群は一層ラインアップが充実し、業務用製品も好調に推移しました。この結果、売上高は23億94百万円（前期比101.3%）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は、226億73百万円（前期比103.9%）となりました。利益につきましては、営業利益は8億61百万円（前期比107.8%）、経常利益は8億70百万円（前期比105.2%）、当期純利益は5億61百万円（前期比105.3%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ5億49百万円増加し、156億64百万円となりました。固定資産が総資産の53.7%を占め、流動資産は総資産の46.3%を占めております。資産の変動は、主に「売掛金」が2億3百万円、「現金及び預金」が1億85百万円、「機械及び装置」が1億49百万円、「構築物」が1億32百万円増加し、「建設仮勘定」が1億77百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ1億74百万円増加し、67億15百万円となりました。流動負債が負債合計の71.4%を占め、固定負債は負債合計の28.6%を占めております。負債の変動は、主に「未払金」が3億48百万円増加し、「1年内返済予定の長期借入金」が1億24百万円、「未払法人税等」が1億3千万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ3億74百万円増加し、89億49百万円となりました。純資産の変動は、主に剰余金の配当1億73百万円の支出と当期純利益5億61百万円の計上により「利益剰余金」が3億88百万円増加したことによるものです。自己資本比率は57.1%となり、前事業年度末に比べ0.4ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、28億31百万円となり、前事業年度末に比べ1億85百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益8億60百万円、減価償却費6億50百万円、未払金の増加額1億4百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額4億32百万円、売上債権の増加額1億97百万円等による資金の減少により、前期比で8億63百万円収入減の11億2百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億41百万円等による資金の減少により、前期比で2億80百万円支出減の3億54百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済2億22百万円、配当金の支払1億73百万円、長期借入金の返済1億66百万円の支出により、前期比で1億8百万円支出減の5億62百万円の純支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	55.9	58.1	57.6	56.7	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.5	85.4	76.0	86.9	84.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.1	1.3	0.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.3	59.5	76.6	140.8	80.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後も、長期化するコロナ禍と共存環境下における「新しいライフスタイル」の定着により、「肉食」へのシフトやネット販売市場のさらなる拡大などを含む食品市場の変化が加速していくものと予想されます。加えて、お客様の生活防衛意識や節約志向、食の安全への要求の高まり、食品ロスなどの環境・社会問題、さらには原油や原材料価格の上昇など、数多くの環境への対応を求められています。

このようななか、当社は、2022年から2024年までの3ヵ年における新中期経営計画を策定しました。次世代を切り開くダイショーらしさを確立し、企業価値の向上をめざして、成長を持続させてまいります。

小売用調味料市場に対しては、主力製品の売上拡大を一層推進するべく、経営資源の集中を図るとともに、消費者の多様なニーズを捉えた価値ある製品の開発と、機動的で魅力ある販促・広告活動などの後方支援の充実化を推進してまいります。

また、業務用調味料市場の開拓に向け、スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストアなど販売チャネルごとの専任部署によるメニュー開発・提案を強化しラインアップの拡充に努めます。さらには、順調に推移している海外販売体制を一層強化し、売上の拡大に努めます。

その他、鍋スープ群に代表される定番製品や新製品の販売好調を受け、さらなる持続可能な成長投資として、工場の拡張計画など、着実に進めてまいります。

これらの具体的取り組みを加速させることで売上の拡大と利益率の改善を目指すとともに、組織マネジメント、及び次世代人材育成への投資を積極化すること、さらには、「認知度・満足度・生産性の向上」「商物分離」などの喫緊の経営課題の解決と、中長期的には事業分野の「選択と集中」、それにとまなう新たな主力製品の開発、販売チャネル戦略の立案など事業再編や機会創出の機能を強化してまいります。

通期業績見通しといたしましては、売上高232億円、営業利益8億50百万円、経常利益8億50百万円、当期純利益5億40百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の見通し、配当性向などを総合的に判断しつつ、長期安定的な配当の継続を基本方針とし、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図る貴重な資金として捉え、今後の事業展開等に柔軟かつ効果的に活用させていただく予定であります。

なお、当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、前期と同額の1株当たり18円の普通配当とすることを予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株当たり18円(中間配当金9円 期末配当金9円)とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内の取引が大半を占めることから、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,645	2,831
受取手形	22	16
売掛金	2,764	2,967
商品及び製品	957	984
原材料	346	368
前払費用	45	43
未収入金	70	42
その他	4	6
貸倒引当金	△17	△9
流動資産合計	6,839	7,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,301	※1 5,448
減価償却累計額	△3,324	△3,439
建物(純額)	1,977	2,008
構築物	※1 985	※1 1,166
減価償却累計額	△555	△603
構築物(純額)	430	562
機械及び装置	※1 3,562	※1 3,927
減価償却累計額	△2,740	△2,955
機械及び装置(純額)	822	971
車両運搬具	27	30
減価償却累計額	△22	△25
車両運搬具(純額)	5	5
工具、器具及び備品	202	211
減価償却累計額	△172	△181
工具、器具及び備品(純額)	29	29
土地	2,677	2,687
リース資産	1,355	1,284
減価償却累計額	△572	△527
リース資産(純額)	783	757
建設仮勘定	182	5
有形固定資産合計	6,908	7,029
無形固定資産		
ソフトウェア	73	57
リース資産	71	51
その他	2	8
無形固定資産合計	147	117

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	259	248
長期前払費用	1	12
繰延税金資産	585	623
敷金及び保証金	234	231
その他	143	149
貸倒引当金	△5	△0
投資その他の資産合計	1,219	1,265
固定資産合計	8,275	8,412
資産合計	15,115	15,664
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,777	1,847
1年内返済予定の長期借入金	166	42
リース債務	211	215
未払金	1,486	1,835
未払費用	137	134
未払法人税等	301	197
未払消費税等	30	22
預り金	37	40
賞与引当金	437	435
役員賞与引当金	21	21
流動負債合計	4,605	4,791
固定負債		
長期借入金	42	—
リース債務	744	694
退職給付引当金	464	490
役員退職慰労引当金	648	701
その他	35	36
固定負債合計	1,935	1,923
負債合計	6,540	6,715

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金		
資本準備金	379	379
資本剰余金合計	379	379
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金	6,550	6,950
繰越利益剰余金	713	701
利益剰余金合計	7,354	7,742
自己株式	△114	△114
株主資本合計	8,490	8,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	70
評価・換算差額等合計	84	70
純資産合計	8,574	8,949
負債純資産合計	15,115	15,664

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	21,575	22,429
商品売上高	236	244
売上高合計	21,812	22,673
売上原価		
製品期首棚卸高	763	944
商品期首棚卸高	8	12
当期製品製造原価	※1 12,961	※1 13,320
当期商品仕入高	195	197
合計	13,928	14,475
他勘定振替高	93	85
製品期末棚卸高	944	972
商品期末棚卸高	12	11
売上原価合計	※2 12,877	※2 13,405
売上総利益	8,935	9,267
販売費及び一般管理費		
販売促進費	375	433
広告宣伝費	225	285
配送費	2,105	2,184
貸倒引当金繰入額	0	△8
役員報酬	147	158
給料及び手当	2,028	2,005
賞与	361	370
賞与引当金繰入額	309	307
役員賞与引当金繰入額	21	21
退職給付費用	100	111
役員退職慰労引当金繰入額	44	53
福利厚生費	454	461
旅費及び通信費	192	205
減価償却費	94	102
賃借料	747	757
その他	926	955
販売費及び一般管理費合計	8,136	8,406
営業利益	798	861
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2	3
不動産賃貸料	7	7
物品売却益	2	2
受取保険金	17	—
助成金収入	5	3
その他	8	7
営業外収益合計	43	24
営業外費用		
支払利息	13	13
その他	0	0
営業外費用合計	14	14

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常利益	827	870
特別利益		
補助金収入	36	—
特別利益合計	36	—
特別損失		
固定資産除売却損	6	10
固定資産圧縮損	36	—
特別損失合計	42	10
税引前当期純利益	821	860
法人税、住民税及び事業税	343	331
法人税等調整額	△55	△32
法人税等合計	287	298
当期純利益	533	561

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	9,168	70.8	9,520	71.5
II 労務費		1,805	13.9	1,842	13.8
III 経費		1,987	15.3	1,957	14.7
当期総製造費用		12,961	100.0	13,320	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		—	
合計		12,961		13,320	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
当期製品製造原価		12,961		13,320	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
減価償却費	632	542
水道光熱費	311	346
研究開発費	290	311

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	870	379	90	6,350	554	6,994	△114	8,130	57	8,188	
当期変動額											
別途積立金の積立				200	△200	—		—		—	
剰余金の配当					△173	△173		△173		△173	
当期純利益					533	533		533		533	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									26	26	
当期変動額合計	—	—	—	200	159	359	—	359	26	386	
当期末残高	870	379	90	6,550	713	7,354	△114	8,490	84	8,574	

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	870	379	90	6,550	713	7,354	△114	8,490	84	8,574	
当期変動額											
別途積立金の積立				400	△400	—		—		—	
剰余金の配当					△173	△173		△173		△173	
当期純利益					561	561		561		561	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									△13	△13	
当期変動額合計	—	—	—	400	△11	388	—	388	△13	374	
当期末残高	870	379	90	6,950	701	7,742	△114	8,878	70	8,949	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	821	860
減価償却費	730	650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	—
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	13	13
固定資産除売却損益 (△は益)	6	10
補助金収入	△36	—
固定資産圧縮損	36	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△16	△197
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△228	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	159	70
未払金の増減額 (△は減少)	353	104
その他	198	21
小計	2,131	1,545
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△13	△13
法人税等の支払額	△154	△432
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966	1,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△582	△341
無形固定資産の取得による支出	△44	△5
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△166	△166
リース債務の返済による支出	△330	△222
配当金の支払額	△173	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671	△562
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	659	185
現金及び現金同等物の期首残高	1,985	2,645
現金及び現金同等物の期末残高	2,645	2,831

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点又は出荷時点で収益を認識しております。また、顧客に支払う対価として販売費及び一般管理費にて計上していた一部の費用については、売上から減額しております。商品又は製品の販売に関する取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に受領しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社に影響のある主な変更は顧客に支払う対価の会計処理方法であり、従来、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用について、売上から減額する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高及び販売費及び一般管理費はそれぞれ5億86百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税引前純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の前期首残高に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	86百万円	86百万円
（うち、建物）	27	27
（うち、構築物）	9	9
（うち、機械及び装置）	50	50

(損益計算書関係)

※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	290百万円	311百万円

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価に含まれている棚卸資産評価損	14百万円	19百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	—	—	9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	216,088	—	—	216,088

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	86	9.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	86	9.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86	9.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	—	—	9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	216,088	—	—	216,088

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	86	9.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	86	9.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86	9.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	2,645百万円	2,831百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,645	2,831

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、調味料製造設備、ネットワーク機器等の電子機器及び車両であります。

b. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、確定給付型の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	555百万円	598百万円
勤務費用	44	48
利息費用	4	4
数理計算上の差異の発生額	15	1
退職給付の支払額	△21	△27
退職給付債務の期末残高	598	625

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	87百万円	108百万円
期待運用収益	1	1
数理計算上の差異の発生額	19	2
年金資産の期末残高	108	112

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 2021年3月31日	当事業年度 2022年3月31日
積立型制度の退職給付債務	598百万円	625百万円
年金資産	△108	△112
未積立退職給付債務	489	512
未認識数理計算上の差異	△25	△21
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	464	490
退職給付引当金	464	490
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	464	490

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	44百万円	48百万円
利息費用	4	4
期待運用収益	△1	△1
数理計算上の差異の費用処理額	2	2
確定給付制度に係る退職給付費用	50	54

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 2021年3月31日	当事業年度 2022年3月31日
株式	85百万円	87百万円
現金及び預金	22	24
その他	1	1
合計	108	112

(注)年金資産はすべて、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度92百万円、当事業年度97百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	197百万円	213百万円
退職給付引当金	160	168
賞与引当金	133	132
その他	140	149
繰延税金資産小計	631	664
評価性引当額	△15	△15
繰延税金資産合計	616	648
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△30	△25
繰延税金負債合計	△30	△25
繰延税金資産の純額	585	623

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.8
住民税均等割額	5.4	4.9
試験研究費税額控除	△2.0	△1.9
その他	△0.5	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	34.7

(セグメント情報等)

当社は、食品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	888円30銭	927円13銭
1株当たり当期純利益	55円27銭	58円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	533	561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	533	561
普通株式の期中平均株式数(株)	9,652,712	9,652,712

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,574	8,949
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,574	8,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,652,712	9,652,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。